東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170－0005　東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館６Ｆ
TEL：03－5395－3165　FAX：03－3946－6823
東京社保協　検索

東京社保協第５２回総会を開催

４月１６日、東京社会保障推進協議会（略称：東京社保協）の第５２回定期総会が、けんせつプラザ東京において、コロナ禍の下、従来に近い会場規模と日程に戻し、対面とオンライン併用により開催しました。会場に５１名、オンライン参加は延べ２９会場に３５名の計８６名が参加しました。コロナ禍により一昨（2020）年の総会は、会議を断念して議案持ち回りとし、昨（2021）年の総会は、常任幹事会定例日に規模を縮小して会場とオンライン併用による開催でした。

今総会では、午前中に、井口克郎神戸大学大学院准教授を講師に、「日本福祉国家の解体と軍事国家化の阻止にむけて」と題する学習講演を行いました。井口准教授は、現状を「憲法改定状況は戦前の１９３０年代に入っている。社会保障の後退による人権抑制と支えあいイデオロギーによる規範的統合・住民動員体制の構築、社会保障のしくみにビッグデータやＡＩ等を活用することで国民を監視・管理するシステムの構築、国民への社会保障費抑制の押し付け、これらと軍拡や軍事分野での国民監視体制構築がセットで進行している。改憲は、福祉国家へのトドメ、軍事国家への総仕上げ」と事例を挙げながら解説し、「戦争か、人権か、社保協運動の原点に立ち返り、平和と福祉国家を追求するとき」と奮闘を呼びかけました。

午後の総会では、最初に山口一秀中央社保協事務局長と日本共産党白石たみお都議から来賓の挨拶を頂きました。その後５１期の活動のまとめと決算、会計監査報告、５２期の活動方針と予算案、新役員体制が報告・提案され、承認されました。

５２期活動方針の柱として、①新型コロナウイルス感染の対策・対応を自己責任にさせず、いのちとくらしを守る、②生活要求を「社会保障は国の責任で」の連帯運動に発展させる取り組みをする、③平和と人権をまもるため、憲法改悪を許さない、④社会保障制度の改善、創設をさせ、東京都・区市町村が「住民のいのちとくらしを守る防波堤」となるよう、諸団体とも一致した要求を掲げ、連携・共同して運動する、⑤人間らしい生活ができるよう、最低賃金1,500円以上への引き上げを求める、⑥社会保障入門テキスト、介護保険制度の抜本的改革提言案などを活用して、社会保障改悪に対抗する学習に取り組む、⑦東京社保協、地域社保協の組織強化をはじめ、地域での要求実現力を高める、７つに取り組むことにします。

・・・総会議案・資料は、東京社保協のホームページ（表題横ＱＲコード）をご覧ください・・・

総会では１２名から討論がありました。その主旨を紹介します。

【都立病院の拡充を求める連絡会】都立病院の廃止条例が可決させられましたが、まったく道理のない独法化をもっと多くの都民に知らせ、諦めずに７月の独法設立中止の取り組みに踏み出しています。独法化は、知事へ答申権限がなく、利権がらみが疑われる病院経営委員会の報告に始まり、今後の病院統廃合も否定せず、都民に対する医療の公的責任を放棄することにつながります。

【東京医労連】介護・看護の現場では、コロナ禍でも、通常の業務に加えて感染対策に細心の注意を払い、懸命の努力で医療・介護を継続していま

す。創設された医療従事者の処遇改善では、対象が限定されるなど、現場で疑問と矛盾を生んでいます。看護師が働き続けられる労働条件の改善、人員増による体制の強化が必要です。

【北区社保協】社保協を軸として法律事務所などが取り組む「なんでも相談会」では、地域の問題を様々な職種、世代を超えて共有、連帯する空間となっています。コロナ禍の特徴として、家庭内トラブルや孤独感、孤立の相談が増加しています。区内孤立死は全死亡者数の６％、自死も７０代で７人、８０代で８人と高齢者に広がっています。

【歯科保険医協会】歯に使う金銀パナジウム合金は、ロシアからの輸入に頼り、価格が２倍化しています。保険証として使用できるマイナンバーカードは、特典で登録者を増やし、医療機関には初診時、再診時に加算をつけるなど目先の利益誘導をしています。マイナンバーカードに保険証を紐づけることは、個人情報、特に健康情報などを国に集中させることで、ビッグデータとして活用される懸念があります。

【首都圏アスベスト訴訟】２０２１年５月１７日（提訴以来１３年と１日後）、最高裁が国と建材企業に賠償を命じ、原告が勝利しました。解体や改修により、アスベストが飛散し、地域住民や一般の人にも被害を及ぼす危険が指摘されています。建材企業には被害を拡大させたことへの謝罪と賠償、補償基金への拠出をさせなければなりません。

【東京都生活と健康を守る会連合会】生活保護基準が引下げられて、新生存権裁判が千名を超える原告でたたかわれています。この間の運動で、「強引な扶養紹介の中止」などの通達が出されました。最後のセーフティーネットである生活保護は、「国民の権利」を周知させます。

【東京地評】「パート、アルバイトの募集賃金調査」では、時給の全都平均は１，１６１円。これでは暮らせません。生計費調査では、東京でも地方都市でも２０代単身者で時給１，７００円程度となります。最賃は、時給１，５００円以上が必要です。

【葛飾社保協】一般会計から国保会計への繰入が無くなると、国保料は大幅な値上げとなります。区内７団体連名で区議会に請願書を提出しましたが、「被保険者は、区民の３分の１しかいない。一般会計からの繰入はバランスを欠く」と、自民、公明の議員により否決されました。

【立川社保協】三多摩の保健所は、八王子市と町田市以外には東京都の保健所が５か所です。コロナ禍で、自宅療養者の情報が自治体に渡らないなど、不十分な保健所機能の改善が若干図られ、自治体から生活用品が届き始めました。加齢性難聴に伴う補聴器の助成は、三多摩では三鷹市で実施されます。

【東京商工団体連合会】導入以来の消費税収は４４７兆円、法人税等の大企業減税は３２６兆円と減税の穴埋めに使われています。売上１千万円超の中小事業者は、所得税がゼロであっても消費税は納税しなければなりません。インボイス（適格請求書）制度は、売上１千万円以下の免税事業者が取引から除外される可能性のある制度で反対運動をしています。

【福祉保育労東京地本】障害者福祉施設の入所者の多くは基礎疾患を抱え、感染しても入院ではなく施設内での療養が迫られ、職員は防護服を着てのケアと投薬管理、徹夜での見守りなど、負担が増えています。いのちと向き合う仕事している福祉労働者の処遇改善費は、賃金のベースアップが必要です。

【東京高齢期運動連絡会】今年１０月から７５歳以上で年収２００万円以上の高齢者医療費の窓口負担が２倍化されようとしています。全世帯型社会保障は、高齢者は年金支給開始年齢を先延ばし、雇用年齢の延長で労働を強要され、現役・若者も底なし沼のような負担増地獄に投げ込まれることになります。後期高齢者の医療費の一部負担の２倍化を知らせ、参議院選挙の争点に押し上げなければなりません。

第５２期４役のご紹介（敬称略）

会　長　吉田　章（保険医協会）
副会長　白滝　誠（地評）、千葉　一郎（土建）、
　　加藤　勝則（年金者組合）、
　　稲葉　多喜生（自治労連）
事務局長　　窪田　光（社保協専従・民医連）
事務局次長　小川　均（社保協専従・土建）
　　阿久津　光（地評）、山根　浩（民医連）

東京社保協事務局に着任しました

４月より、専従として勤務している小川均です。東京土建労組の専従を２年前に退職し、情勢ボケも在るかとも思いますが、皆様のご指導を頂きながら頑張りたいと思います。

各地域・団体の取り組み

７月独法化は中止を！
人権としての医療・介護東京実行委員会

都立病院廃止が自・公・都ファなどの賛成多数により可決された第一回定例都議会最終日の３月２５日、人権としての医療介護東京実行委員会は、「都立病院廃止に抗議し、７月からの都立・公社病院の独法化撤回を求める」声明を出すとともに、夕方から新宿駅西口で訴えを行いました。

独法化は７月からです。実行委員会では、６月開催予定の都議会第２回定例会にむけて、独法化中止を求める請願署名とチラシを作成し、すでに取り組みを開始しています。新型コロナの感染第７派が懸念される中で、コロナ受入れで大きな力を発揮している都立・公社病院の医療者に余計な負担を強いる独法化をさせないよう、短期間の取り組みとはなりますが、大いに運動を広めていきましょう。

第4次「7月独法化は中止を！」請願署名の最終集約は、5月18日です

第２７回総会を開催
葛飾社保協

３月２５日、葛飾社保協第２７回総会が、１７団体２６名の参加で開かれ、東京社保協も連帯の挨拶を行いました。吉野事務局長が、コロナ禍で活動が制限されている中、諸団体と協力して運動を進め、区議会に介護の改善を求める請願を提出、コロナに負けない！生活支援・相談プロジェクトの実施を行ってきたこと、国保料値上げ反対、保険料の引き下げを求める請願に取り組んだことを報告しました。今

年度の方針では、ＰＣＲ検査体制の強化、医療・介護施設への支援などの運動を進める。介護保険制度改悪に反対し、安心・安全の医療と介護実現の活動を軸に、消費税５％に戻せ、高齢者医療費２倍化反対の活動を地域諸団体と共同して展開していくことが提案されました。

その後９団体からそれぞれ活動報告がされ、新役員が選出されました。拝殿新会長は「我々の目指すものは、すべての人達が等しく人生を謳歌、感受できる社会を作り出すこと、新自由主義、経済至上主義から脱却して余裕のある、楽しみのある人生を過ごせる社会へと変化させるべきです。今後、年金問題、国保料の問題、介護福祉問題等くらし、医療、福祉などの充実を求めて対区、対都と交渉を通じて要求実現にむけ活動を活発に頑張って参りましょう」と就任の挨拶を行いました。

＜葛飾社保協ニュースより＞

国保料負担は限界、もう値上げしないで！
渋谷社保協

渋谷社保協で区民要求の実現を求め、２月２２日開会の渋谷区議会に区民要求の請願を出しました。社保協は２２年度国保料の改定について国保加入世帯の１／４が保険料未納という「保険料負担の深刻な実態」を改善しようと「今年については値上をしない（据え置く）」こと、国保料軽減に対する国と都からの支援を求めること、子ども保険料減額対象齢の引き上げなどを求め３月５日に請願書を提出しました。１８日の委員会で請願審議が終わった直後

「社会保障」誌をご購読ください
○定期購読（年６回）
３,０００円＋税（送料別）
１部５００円＋税（送料別）
○申込みは中央社保協ホームページ
もしくは下記東京社保協へ
Tel　03-5395-3165
Fax　03-3946-6823

の休憩時間に自民党の長老議員が「保険料はホント高いよなあ」とぼやきをつぶやいていました。

しかし、委員会でも２５日の本会議の採択でも、この議員も含め自民、公明、笑顔（長谷部区長の出身会派）など２２議員は請願の採択に反対し、１８年連続の値上げを容認しました（請願採択は共産４議員、立憲３議員、令和しぶや３議員）。

また、同時に要請・提出した医療労組関係者や代々木病院が取り組んだ「安心・安全の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守ることを国に求める」請願や公的保育の充実を求める会が提出した「認可保育園を増設し待機児童の解消を求める」請願、「安全・安心な保育の実現を求める」請願も、２５日の本会議で、自民、公明、笑顔などの反対で不採択となりました。

＜渋谷社保協ニュースより＞

国保税値上げ中止を求める請願を提出
町田社保協

町田市は、来年度に医療費の増加が大幅になるとの予測で、２０１５年度の１．３４６倍、子どもは１．７３倍もの国保税値上げ案を諮問しました。「国保・医療をよくする市民の会」は、市議会に「国民健康保険税の値上げを行わないことを求める請願」を提出し、３月１８日の健康福祉委員会において審議されました。昨年度、多摩２６市の２１市は、新型コロナの蔓延による市民生活への大きな影響を考慮して国保税を据え置きました。さらに今年度も小平市議会では、１人約３千円の値上げ案を、反対多数で否決するなどで１０市は据え置きとなっています。そうした状況がある中で、町田市でも、国保税の据え置きと子どもの保険税の均等割の軽減を訴えました。

３月２５日本会議でも日本共産党以外の賛成を得られず、国保税、１人平均約４千円、４．２％の引き上げが決定されてしまいました。

＜町田社保協通信より＞

巣鴨駅前「4の日」宣伝行動

４月１４日、巣鴨駅定例「４の日」宣伝には１７名が参加しました。小雨の中、ティッシュ８００個を配布しながら、いのち署名とともに、ウクライナ支援の募金も呼びかけ、１０筆の署名が寄せられました。

「4の日」定例宣伝行動

巣鴨駅前　状況により中止の場合もあります

-５月１４日（土）12～13時

-６月１４日（火）12～13時

2022年度　国民健康保険料(税)高い順位表

４人家族で試算

順位	自治体名	国保料（税）年額	所得に占める割合	21年度との増減額	順位	自治体名	国保料（税）年額	所得に占める割合	21年度との増減額	順位	自治体名	国保料（税）年額	所得に占める割合	21年度との増減額
1	江戸川区	**580,385**	21.03	31,636	22	荒川区	**518,855**	18.80	8,439	43	福生市	**393,570**	14.26	26,615
2	品川区	**531,204**	19.25	6,575	23	八王子市	**495,500**	17.95	37,510	44	清瀬市	**393,525**	14.26	9,786
3	練馬区	**530,971**	19.24	7,973	24	東大和市	**487,876**	17.68	24,947	45	あきる野市	**392,900**	14.24	37,506
3	板橋区	**530,971**	19.24	8,672	25	千代田区	**474,050**	17.18	7,800	46	日の出町	**392,440**	14.22	12,388
5	北区	**530,039**	19.20	13,332	26	東村山市	**462,930**	16.77	21,815	47	三鷹市	**387,840**	14.05	16,250
6	世田谷区	**529,806**	19.20	9,371	27	立川市	**449,083**	16.27	0	48	大島町	**386,300**	14.00	21,110
7	足立区	**528,874**	19.16	13,332	28	東久留米市	**441,715**	16.00	14,349	49	多摩市	**385,172**	13.96	0
8	豊島区	**528,175**	19.14	6,808	29	町田市	**440,140**	15.95	20,518	50	西東京市	**384,409**	13.93	0
8	江東区	**528,175**	19.14	8,672	30	三宅村	**432,771**	15.68	0	51	武蔵野市	**380,510**	13.79	19,920
10	葛飾区	**527,709**	19.12	16,128	31	武蔵村山市	**428,150**	15.51	13,223	52	調布市	**377,207**	13.67	0
10	大田区	**527,709**	19.12	8,439	32	八丈町	**427,080**	15.47	34,990	53	青ヶ島村	**372,640**	13.50	0
12	中野区	**527,563**	19.11	22,887	33	神津島村	**426,387**	15.45	20,925	54	瑞穂町	**364,186**	13.20	10,990
13	渋谷区	**526,311**	19.07	7,041	34	小金井市	**421,097**	15.26	6,757	55	国分寺市	**363,682**	13.18	0
14	杉並区	**525,612**	19.04	10,070	35	青梅市	**419,940**	15.22	21,850	56	国立市	**355,195**	12.87	0
15	台東区	**525,146**	19.03	10,070	36	羽村市	**414,619**	15.02	14,586	57	新島村	**346,060**	12.54	27,610
16	墨田区	**524,214**	18.99	8,206	37	昭島市	**407,515**	14.77	0	58	府中市	**325,594**	11.80	0
17	目黒区	**523,282**	18.96	12,167	38	小平市	**398,121**	14.42	0	59	小笠原村	**322,320**	11.68	12,091
18	文京区	**523,049**	18.95	9,371	39	奥多摩町	**396,255**	14.36	27,710	60	檜原村	**318,550**	11.54	20,790
19	新宿区	**521,884**	18.91	9,837	40	日野市	**395,840**	14.34	26,580	61	利島村	**289,481**	10.49	0
20	港区	**521,418**	18.89	7,507	41	稲城市	**394,782**	14.30	0	62	御蔵島村	**240,548**	8.72	11,750
21	中央区	**520,486**	18.86	17,759	42	狛江市	**394,226**	14.28	10,225					

黄色マーカーは額据え置き自治体

東京社保協試算条件：40代夫婦、就学児2人の4人家族、給与年収片働き400万円のみ。自治体の独自減額は算定外